



第35回 日経ニューオフィス賞

募集要綱

主催

日本経済新聞社
一般社団法人ニューオフィス推進協会

共催

北海道事務機産業協会
東北ニューオフィス懇話会
中部クリエイティブオフィス懇話会
近畿ニューオフィス賞実行委員会
ちゅうごくニューオフィス懇話会
四国ニューオフィス推進委員会
九州オフィスファニチャー懇話会

実施の趣旨

昭和61年12月に通商産業省(当時)のニューオフィス推進委員会より「ニューオフィス化推進についての提言」が発表されて以来、30年間にわたり、「快適かつ機能的」なオフィスづくりの普及・促進を目的としたニューオフィス化推進運動がおこなわれてまいりました。近年の企業経営においては、知識創造活動の重要性の高まり、情報通信技術の進展、労働力人口の減少、働き方の多様化、M&Aの活発化など、大きな構造的変化に直面しています。こうした中、新たな価値を生み出すフィールドとしてのオフィスの重要性が高まり、平成19年6月に経済産業省の「感性価値創造イニシアティブ」政策の一環として、クリエイティブ・オフィス推進運動実行委員会の活動により、「快適かつ機能的」なオフィスに、感性を刺激し、創造性を高めるという新たな機能にも注目されることとなりました。加えて知識創造活動で創出された資産(知識資産)や、情報を活用し、運用していくこともあらためて必要になっています。このような背景を考慮し、企業経営の重要な資源としてのオフィスのあるべき姿を模索することは、ゆとりと豊かさの実現、また、知的生産性の向上や知識創造の活性化といった点からも大変意義のあることと思います。日本経済新聞社と一般社団法人ニューオフィス推進協会(NOPA)は、「ニューオフィス」づくりの普及・促進を図ることを目的とし、創意と工夫をこらしたオフィスを表彰する日経ニューオフィス賞を実施いたします。

審査の視点

快適かつ機能的なオフィスを整備するために、また、感性を刺激し、創造性を高めるために、加えて知識資産や情報の運用管理のために、どのようなオフィス・コンセプトに基づき、どのような具体策が施されているか、そしてどのような効果を上げているかを、「ニューオフィス化の指針」(昭和63年4月)、「今後のオフィスづくりのあり方」(平成4年5月)、および「クリエイティブ・オフィスレポート1.0」(平成19年6月)で示された視点を考慮して、審査を行います。

●審査の視点

1. オフィスワーカーが快適で精神的にゆとりを感じるような、生活の場となっている。また、感性を刺激し、創造性を高める働き方を誘発する場となっている。
2. コンピュータネットワークなどの情報通信技術(IT)を活用した新しいマネジメントとワークスタイルを積極的に推進する知的生産の場となっている。また、ITを活用したコミュニケーションが行われている。
3. 地球環境への影響、地域社会への貢献など、社会性が配慮されている。
 - (1) 企業の社会的活動が行われ評価されている。
 - (2) 地球温暖化への対応など地球環境保全に配慮がなされ、また、省エネや廃棄物の適正処理、リサイクル、グリーン購入など、地球環境との共生が十分に考慮されている。
 - (3) 自社の企業文化が地域社会に貢献し、地域の風土、景観などとの共生が考慮されている。
4. FM(ファシリティマネジメント)手法を取り入れたオフィスづくりや維持管理のための体制が整備されている。
5. 知識資産や情報が適切に管理され、運用されている。

応募対象・資格

●応募対象

創意と工夫にあふれ快適かつ機能的なオフィスで、感性を刺激し創造性を高めるオフィスとして優れ、知識資産や情報の運用管理が適切な、2022年3月末の時点で応募者自身の執務を目的に実際に使用されている日本国内のオフィス。その規模・業種は問いません。

- 新築またはリニューアル
- 自社ビルあるいは賃貸ビル入居
- 建物全体あるいは部分のいずれか
- 進展する情報通信技術を活用した、新しい形態のオフィス

●応募資格

応募するオフィスの使用者

日経ニューオフィス賞の主催者(共催者)の構成員で、本賞の運営等の関係者と認められる企業(組織)の応募はできません。

全国審査委員

- | | | |
|--------|--------|---------------------------------|
| ●審査委員長 | 古谷 誠章 | (建築家・早稲田大学 教授) |
| ●審査委員 | 岡田 謙一 | (慶應義塾大学 名誉教授) |
| (50音順) | 木川田 一榮 | (大阪大学 大学院 国際公共政策研究科 客員教授) |
| | 鈴木 哲也 | (日本経済新聞社 編集 グローバル消費産業担当 企業報道部長) |
| | 塚本 裕之 | (経済産業省 製造産業局生活製品課 企画官) |
| | 仲 隆介 | (京都工芸繊維大学 デザイン・建築学系 教授) |
| | 中田 重克 | (公益社団法人 日本インテリアデザイナー協会) |
| | 中村 義人 | (公認会計士) |
| | 平手 小太郎 | (東京大学 名誉教授) |
| | 平野 哲行 | (株式会社平野デザイン設計 代表取締役社長) |
| | 三栖 邦博 | (一般社団法人ニューオフィス推進協会 会長) |

応募の方法

●応募期間

2022年4月1日(金)10:00～5月16日(月)13:00

※応募書類は期限までにアップロードの完了が必須です。

※応募締切り間際は、混雑が予想されます。余裕を持ってご応募下さい。

●応募書類

応募者は、以下3つの応募書類を作成し、応募のページからアップロードして下さい。

1. [書式1]Excelファイル ※応募プロフィール
2. [書式2][書式3]PowerPointファイル ※「オフィスづくりの考え方と具体策」と「施設・空間の概要」
3. PDFファイル ※上記2. のPDF化データ

●応募について

- * 応募受付完了後に応募者からの依頼による応募書類記載内容の変更はできません。記載漏れ、間違いがないか確認の上、アップロードしてください。
- * 応募データ等は返却致しませんのでご了承下さい。
- * 応募書類の記載内容および画像イメージ、レイアウト図(執務スペースを含む)等につきましては、主催者が行うニューオフィス化推進のための研究および広報普及活動に活用させていただきます。

●応募の手順 ※以下1. ～5.

※NOPAホームページ(<http://www.nopa.or.jp/prize/contents/tejun.html>)より、応募書類のダウンロード、およびアップロードをしてください。

1. 応募書類をダウンロードしてください

応募書類([書式1]Excelファイル、[書式2][書式3]PowerPointファイル)は、書類ダウンロードのページより取得してください。

2. 応募書類を作成してください

- (1) [書式1]Excelファイルについて
[書式1]では、記入要領を参照し応募オフィスのプロフィールを記載してください。
- (2) [書式2][書式3]PowerPointファイルについて
 - ① [書式2]では、オフィスづくりの考え方と具体策について説明してください。
 - ② [書式3]では、施設概要について、画像イメージや図面を用いて作成してください。
※ [書式3]で使用する画像イメージ/図面(全体像がわかるレイアウト図面(執務スペースを含む))は、640x480ピクセル(35万画素)の大きさに貼付してください。
 - ③ [書式2][書式3]の表現・デザインは自由ですが、書式枚数の追加はできません。
 - ④ 書類サイズは、すべてA3サイズでフォントはWindows日本語(MSゴシック、MS明朝、MS Pゴシック、MS P明朝、MS UI Gothic)/英語フォント(Arial、Courier、Courier New、Times New Roman、Helvetica)・10ポイント以上の文字を使用して作成してください。
 - ⑤ 書式右上の応募オフィス名称/企業・団体名欄には、[書式1]で記入した名称を上記のフォント・10ポイントの文字で全てのページに記入してください。

※各々の応募書類ファイルサイズが、16MB以内になるようにご協力ください。

3. 〔書式2〕〔書式3〕PowerPointファイルをPDF化してください

(1) 〔書式2〕〔書式3〕PowerPointファイルを作成後、PDF化してください。

(2) PDF化後、〔書式2〕〔書式3〕PowerPointファイルと同様の表示である事(文字化け、図のつぶれ・非表示等が無い事)をご確認下さい。

(3) PDF化は、以下PDF化手順の一例をご参考下さい。

※他手順でPDF化をする場合は、応募者ご自身で確認ください。

・〔書式2〕〔書式3〕PowerPointファイルのPDF化の手順

(A) PowerPointのメニュー「ファイル」から「名前をつけて保存」を選択します。

(B) 保存したいフォルダーを選択します。

(C) 「保存ダイアログ」が表示されます。ファイルの種類で「pdf」を選択します。

(D) 「保存」ボタンを押し、PDFファイルを保存します。

※ファイルサイズが、16MB以内になるようにご協力ください。

4. 応募書類をアップロードしてください

応募書類(〔書式1〕Excelファイル 〔書式2〕〔書式3〕PowerPointファイル PDFファイル)をオンライン応募ページよりアップロードしてください。

※アップロード終了後のページ上で応募番号が発行されます。

5. 必要書類(及びデータ)の送付をしてください

応募書類をアップロードした日から10日以内に、応募オフィス所在地にもとづき、以下(1)・(2)・(3)を日経ニューオフィス賞の各事務局へ確実な方法で送付してください。

(1) 〔書式2〕〔書式3〕PowerPointファイルで使用した写真のデータ

⇒応募書類に使用した全ての画像イメージは、書籍・新聞に掲載するデータとして利用しますので、350dpi(A4サイズ)以上の画像イメージでCD-R等の記録メディアに収め、記録メディアのラベル面に、応募番号と応募オフィス名称を記入して送付してください。

※CD-R等の記録メディアのラベル面にボールペンで記入するとデータの読み取りができない場合があります。記入後データの読み取りができるか送付前に確認してください。

※規定に満たないデータは再提出をお願いする場合があります。

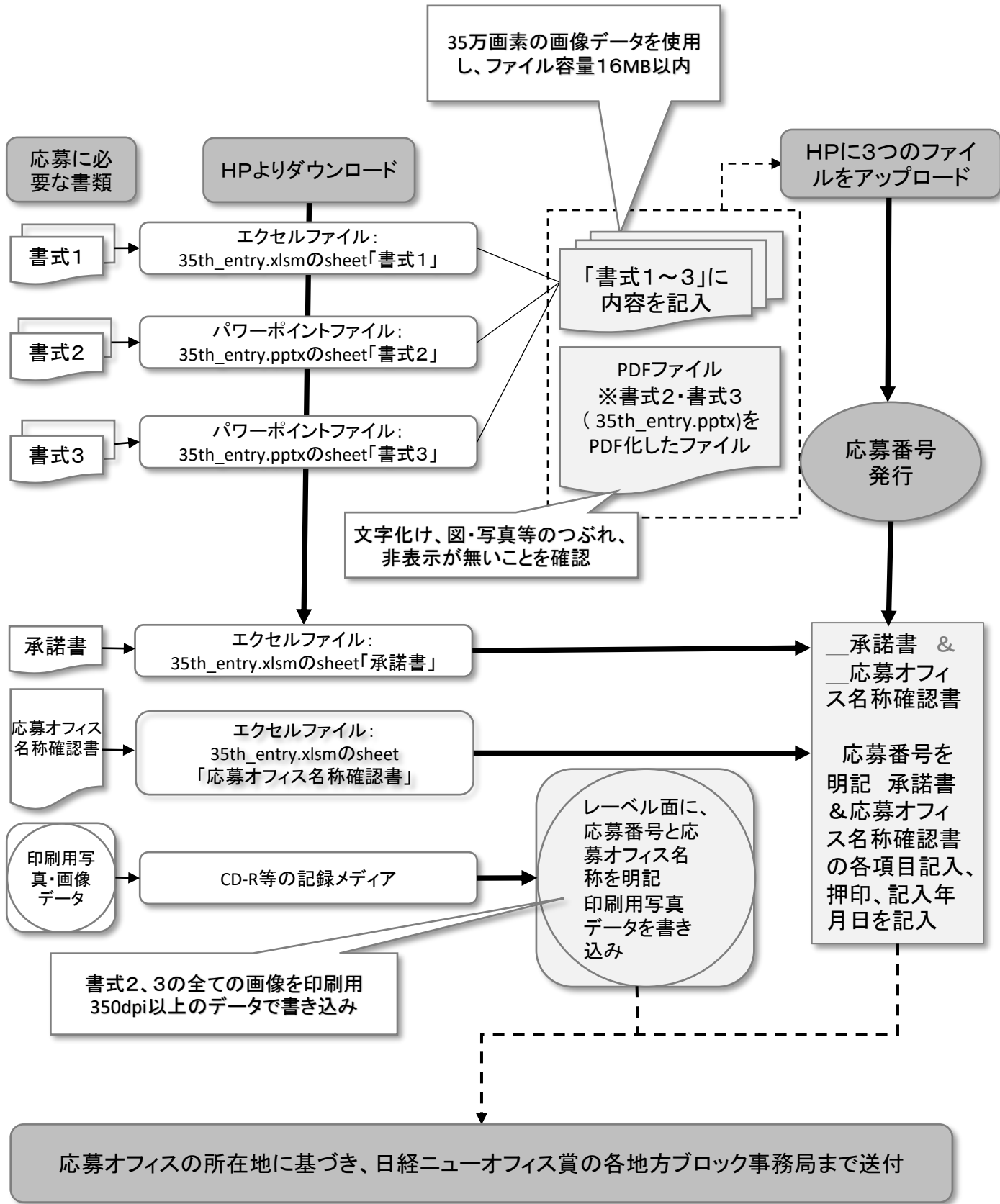
(2) 承諾書(〔書式1〕Excelファイル内の「承諾書」を印刷し作成してください)

⇒ 承諾書は、趣旨をご理解いただき、応募書類アップロード終了時に発行した応募番号と、応募企業名、応募責任者名、承諾書作成年月日を記入し社印を押印してください。

(3) 応募オフィス名称確認書(〔書式1〕Excelファイル内の「応募オフィス名称確認書」を印刷し作成してください)

⇒ 応募オフィス名称確認書は全角、半角文字、スペースに注意し、記入欄1、2を記入ください。応募書類アップロード終了時に発行した応募番号と応募企業名、応募責任者名、作成年月日を記入し社印を押印してください。

日経ニューオフィス賞 応募方法説明図



●送付物送り先

応募書類をアップロードした日から10日以内に、応募オフィスの所在地にもとづき、日経ニューオフィス賞の下記の各事務局まで確実な方法にて送付して下さい。

地域	応募オフィスの所在地	送付物の送り先	
北海道地区	北海道	北海道事務機産業協会 内 日経ニューオフィス賞 北海道事務局 〒060-0031 札幌市中央区北1条東4丁目1-1 サッポロファクトリー1条館1階 (株)内田洋行 内	
		TEL.011-214-8675	FAX.011-214-8677
東北地区	青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	(株)イトーキ内 日経ニューオフィス賞 東北事務局 〒980-0811 仙台市青葉区一番町3-3-20損保ジャパン仙台一番町ビル	
		TEL. 022-266-3511	FAX. 022-266-3517
関東地区	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 山梨県 長野県 静岡県	一般社団法人ニューオフィス推進協会 内 日経ニューオフィス賞 本部事務局 〒104-0043 東京都中央区湊2-4-1 TOMACビル3階	
		TEL.03-3553-3471	FAX.03-3553-3470
中部地区	愛知県 岐阜県 三重県 石川県 富山県	(有)メイブシ 内 日経ニューオフィス賞 中部事務局 〒460-0013 名古屋市中区上前津1-12-8	
		TEL.052-323-2266	FAX. 052-323-2268
近畿地区	福井県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県	大阪セーフ・ファニチュア協同組合 内 日経ニューオフィス賞 近畿事務局 〒541-0047 大阪市中央区淡路町1-3-2 紀陽オリエンビル601号	
		TEL. 06-6228-6767	FAX.06-6228-6768
中国地区	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	ココヨマーケティング(株) 内 日経ニューオフィス賞 中国事務局 〒730-0051 広島市中区大手町1丁目2番1号おりづるタワー7階	
		TEL. 082-546-0594	FAX. 082-248-3123
四国地区	徳島県 香川県 愛媛県 高知県	(株)オカムラ 内 日経ニューオフィス賞 四国事務局 〒760-0025 高松市古新町3-1 東明ビル5F	
		TEL. 087-811-6811	FAX. 087-811-6813
九州・沖縄地区	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	ココヨマーケティング(株)九州支社 内 日経ニューオフィス賞 九州事務局 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-20-1 大博多ビル 3F	
		TEL. 092-437-5940	FAX. 092-437-5955

審査方法

●審査の実施

応募されたオフィスの審査は、日経ニューオフィス賞審査委員会が応募書類で行います。必要に応じて応募オフィスの現地審査(ヒヤリング・写真撮影・応募オフィス名称と応募範囲の確認を含む)を行います。

●日経ニューオフィス賞審査委員会

<全国>

審査委員長

審査委員(50音順)

古谷 誠章	(建築家・早稲田大学 教授)
岡田 謙一	(慶應義塾大学 名誉教授)
木川田 一榮	(大阪大学 大学院 国際公共政策研究科 客員教授)
鈴木 哲也	(日本経済新聞社 編集 グローバル消費産業担当 企業報道部長)
塚本 裕之	(経済産業省 製造産業局生活製品課 企画官)
仲 隆介	(京都工芸繊維大学 デザイン・建築学系 教授)
中田 重克	(公益社団法人 日本インテリアデザイナー協会)
中村 義人	(公認会計士)
平手 小太郎	(東京大学 名誉教授)
平野 哲行	(株式会社平野デザイン設計 代表取締役社長)
三栖 邦博	(一般社団法人ニューオフィス推進協会 会長)

<北海道ブロック>

審査委員長

審査委員(50音順)

向原 強	(北海道情報大学 経営情報学部 教授)
宇佐美 徹	(北海道事務機産業協会 相談役)
蒲野 昌史	(札幌商工会議所 生産性向上推進室 課長)
木戸 正典	(北海道経済部 地域経済局中小企業課 地域商業 担当課長)
佐々木 信之	(北海道経済産業局 地域経済部 製造・情報産業課 課長)
中川 竜	(日本経済新聞社 札幌支社 支社長)
藤原 宏信	(一般社団法人ニューオフィス推進協会 主任研究員)

<東北ブロック>

審査委員長

審査委員(50音順)

小野田 泰明	(東北大学 大学院 教授)
石川 俊介	(東北経済産業局 地域経済部 製造産業・情報政策課 課長)
藤井 真哉	(東北ニューオフィス懇話会 会長)
松田 拓也	(日本経済新聞社 仙台支局 支局長)
松本 正志	(一般社団法人ニューオフィス推進協会 主任研究員)

<中部ブロック>

審査委員長

審査委員(50音順)

恒川 和久	(名古屋大学 大学院 教授)
片桐 祐子	(中部経済産業局 産業部 製造産業課 課長)
坂巻 裕一	(一般社団法人ニューオフィス推進協会 主任研究員)
佐藤 泰	(名古屋市立大学 芸術工学研究科 講師)
高木 晋	(日本経済新聞社 名古屋支社 支社次長)

<近畿ブロック>

審査委員長

審査委員(50音順)

門内 輝行	(大阪芸術大学 芸術学部建築学科 教授・京都大学 名誉教授)
倉本 吾郎	(日本経済新聞社大阪本社 編成ユニット HRマネージャー)
坂巻 裕一	(一般社団法人ニューオフィス推進協会 主任研究員)
辻 敦士	(近畿経済産業局 産業部 製造産業課 課長)
中村 隆一	(京都市立芸術大学 名誉教授)
樋口加奈子	(公益社団法人関西経済連合会 総務部長)
ペリー史子	(大阪産業大学 建築・環境デザイン学科 教授)

<中国ブロック>

審査委員長	田中 貴宏	(広島大学 大学院工学研究科 教授)
審査委員(50音順)	赤松 康利	(一般社団法人ニューオフィス推進協会 主任研究員)
	長沼 俊洋	(日本経済新聞社 広島支局 支局長)
	平山 智康	(中国経済産業局 地域経済部 製造・情報産業課 課長)
	三木 智晴	(ちゅうごくニューオフィス懇話会 会長)

<四国ブロック>

審査委員長	宮崎 英一	(香川大学 教授)
審査委員(50音順)	竹内 雅人	(日本経済新聞社 高松支局 支局長)
	西崎 洋一	(四国ニューオフィス推進委員会 委員長)
	松坂 茂	(四国経済産業局 地域経済部 製造産業・情報政策課 課長)
	松本 正幸	(一般社団法人ニューオフィス推進協会 主任研究員)

<九州・沖縄ブロック>

審査委員長	鶴飼 哲矢	(九州大学 芸術工学研究院 環境デザイン部門 教授)
審査委員(50音順)	小島 基秀	(日本経済新聞社 西部支社 支社次長)
	田口 賀徳	(九州経済産業局 地域経済部 製造産業課 課長)
	松本 正幸	(一般社団法人ニューオフィス推進協会 主任研究員)
	米満 孝司	(九州オフィスファニチャー懇話会 会長)

表彰内容

●賞状及び賞牌

<全 国>

ニューオフィス推進賞 全応募より13件程度

- *ニューオフィス推進賞の中から、経済産業大臣賞を1件選定いたします。
- *クリエイティブ・オフィス賞などを、ニューオフィス推進賞の中から選定いたします。

<ブロック>

北海道ニューオフィス推進賞 北海道ブロックでの応募より数件程度

- *北海道ニューオフィス推進賞の中から北海道経済産業局長賞を1件選定いたします。

東北ニューオフィス推進賞 東北ブロックでの応募より数件程度

- *東北ニューオフィス推進賞の中から、東北経済産業局長賞を1件選定いたします。

中部ニューオフィス推進賞 中部ブロックでの応募より数件程度

- *中部ニューオフィス推進賞の中から、中部経済産業局長賞を1件選定いたします。

近畿ニューオフィス推進賞 近畿ブロックでの応募より数件程度

- *近畿ニューオフィス推進賞の中から、近畿経済産業局長賞を1件選定いたします。

中国ニューオフィス推進賞 中国ブロックでの応募より数件程度

- *中国ニューオフィス推進賞の中から、中国経済産業局長賞を1件選定いたします。

四国ニューオフィス推進賞 四国ブロックでの応募より数件程度

- *四国ニューオフィス推進賞の中から、四国経済産業局長賞を1件選定いたします。

九州・沖縄ニューオフィス推進賞 九州・沖縄ブロックでの応募より数件程度

- *九州・沖縄ニューオフィス推進賞の中から、九州経済産業局長賞を1件選定いたします。

- *このほか地域ブロックの共催団体等が地域のニューオフィス奨励賞を選定し、表彰いたします。

入賞発表・表彰式

●入賞発表および表彰式

入賞発表

2022年8月上旬

審査結果は日本経済新聞ならびに日経産業新聞紙上にて発表いたします。

表彰式

<全 国>

表彰式

2022年9月9日に東京にて開催

<ブロック>

北海道表彰式

2022年9月に札幌にて開催

東北表彰式

2022年9月に仙台にて開催

中部表彰式

2022年9月に名古屋にて開催

近畿表彰式

2022年9月に大阪にて開催

中国表彰式

2022年9月に広島にて開催

四国表彰式

2022年9月に高松にて開催

九州・沖縄表彰式

2022年9月に福岡にて開催

※1 審査委員が関与した応募オフィスについて

- ・当該審査委員はそのオフィスについてニューオフィス推進賞の審査・選定には加わりません。

※2 受賞オフィスにつきましては、以下のご協力が必要です。

- ・一般社団法人ニューオフィス推進協会が主催するニューオフィス見学会へのご協力
- ・一般社団法人ニューオフィス推進協会が発行するTHE BEST OF NEW OFFICES(全受賞オフィスを写真入りで紹介)等への応募写真、レイアウト図(執務スペースを含む)、記事等の掲載
- ・一般社団法人ニューオフィス推進協会が開催する研修会(オフィスデザイナー講座、オフィス基礎講座等)へのご協力
- ・一般社団法人ニューオフィス推進協会が開催するセミナーの講師要請へのご協力
- ・一般社団法人ニューオフィス推進協会の調査研究、データベース等へのご協力

応募に際しましてあらかじめご承知おき下さいますようお願い申し上げます。

主催・後援

●主催

日本経済新聞社
一般社団法人ニューオフィス推進協会

●共催

北海道ブロック	北海道事務機産業協会
東北ブロック	東北ニューオフィス懇話会
中部ブロック	中部クリエイティブオフィス懇話会
近畿ブロック	近畿ニューオフィス賞実行委員会
中国ブロック	ちゅうごくニューオフィス懇話会
四国ブロック	四国ニューオフィス推進委員会
九州・沖縄ブロック	九州オフィスファニチャー懇話会

●後援

経済産業省／日本商工会議所

●ブロック後援

北海道ブロック	北海道経済産業局／北海道／札幌商工会議所
東北ブロック	東北経済産業局
中部ブロック	中部経済産業局／東海事務機器流通業協会
近畿ブロック	近畿経済産業局／福井県／滋賀県／京都府／大阪府 兵庫県／奈良県／和歌山県／関西商工会議所連合会 公益社団法人関西経済連合会／公益財団法人関西・ 大阪21世紀協会
中国ブロック	中国経済産業局
四国ブロック	四国経済産業局
九州・沖縄ブロック	九州経済産業局／九州商工会議所連合会

一般社団法人ニューオフィス推進協会内
日経ニューオフィス賞 本部事務局

〒104-0043 東京都中央区湊2-4-1 TOMACビル3階
TEL. 03-3553-3471 FAX. 03-3553-3470

ホームページアドレス: <http://www.nopa.or.jp/>

*電話問合せ時間
月曜日～金曜日 10:00～17:00(但し、祝祭日は除く)